

高知県の支援事業（平成21年度実績及び平成22年度予算）の概要について

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1)活動基盤の整備	①高知県ボランティア・NPOセンターの機能、体制の充実	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業	21年度		○		18,403	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会	18,341	高知県社会貢献活動拠点センター(高知県ボランティア・NPOセンター)が実施した次の事業に対し補助を行った。 1 NPOの普及啓発事業 ・啓発パンフレット等作成 2 NPO活動基盤強化事業 ・NPOフォーラム、NPO経営塾 ・マイクロソフト「NPO Day in こうち」の開催 ・NPO実務講座(会計・税務) ・NPO情報誌の発行、相談、調査活動等 3 NPO地域ネットワーク及び他セクターとの協働推進事業 ・NPO地域ネットワーク支援 ・NPO活動の成果発表 ・企業市民セミナー	県民生活・男女共同参画課	
			高知県社会貢献活動拠点センター運営事業	22年度		○		18,714	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会		県民生活・男女共同参画課		
			ボランティアセンター事業費	21年度		○		6,599	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るための業務を高知県社会福祉協議会に対して補助し、振興を図る。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 広報啓発事業 ○災害ボランティアセンター等体制づくり事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「災害ボランティアセンター」体制づくり 災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座 補助先:高知県社会福祉協議会	6,599	県内のボランティア活動を推進するため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行った。 ○県ボランティアセンター事業 「福祉・ボランティア」学びと実践推進委員会の開催(4回)、学習実践講座の開催(1回)、学習ステップアップ事業の実施(2地域)、通信「てをつなごう」発行(4回、4,000部)他 ○災害ボランティアセンター等体制づくり事業 「災害ボランティアセンター」の設置(7社協に助成)、災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座の開催(2回)他	地域福祉政策課	
			ボランティアセンター事業費	22年度		○		6,858	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るための業務を高知県社会福祉協議会に対して補助し、振興を図る。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 広報啓発事業 ○災害ボランティアセンター等体制づくり事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「災害ボランティアセンター」体制づくり 災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座 補助先:高知県社会福祉協議会		地域福祉政策課		
			②活動団体の活動内容についての情報提供	こちろ情報化文化育成事業	21年度		○		-	多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることを目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。	-	ITを活用した情報文化を広げ、定着させていくことを目的に、地域の情報化に取り組んでいるIT活動家・団体の方々の活動内容を紹介した。	情報政策課
			こちろ情報化文化育成事業	22年度		○		-	多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることを目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。			情報政策課	
			③個々の活動団体の活動を支援する広域的な団体の育成	地域スポーツ推進事業	21年度		○		3,300	地域活性化のため総合型地域スポーツクラブや地域の体育団体が行うスポーツ活動に要する経費に対して補助する。 補助先:総合型地域スポーツクラブ及び体育団体(NPOを含む) 補助率:定額(100千円~200千円)	375	NPO 2団体が実施するスポーツ活動の開催に要する経費に対して補助中・高齢者対象のスポーツ教室(1種目×2コース×14回)、子ども対象のスポーツ教室(24回)	スポーツ健康教育課
				地域スポーツ推進事業	22年度		○		3,000	地域活性化のため総合型地域スポーツクラブや地域の体育団体が行うスポーツ活動に要する経費に対して補助する。 補助先:総合型地域スポーツクラブ及び体育団体(NPOを含む) 補助率:定額(100千円~200千円)			スポーツ健康教育課
			④活動場所として活用できる公共施設のデータ整備と情報提供	県の空き住宅の情報提供	21年度		○		-	NPOに貸与可能な県有の空き住宅の情報を、県のホームページに掲載する。	-	NPOに貸与可能な県有の空き住宅の情報を、県のホームページに掲載。	教育委員会 総務福利課 職員厚生課
				県の空き住宅の情報提供	22年度		○		-	NPOに貸与可能な県有の空き住宅の情報を、県のホームページに掲載する。			教育委員会 総務福利課 職員厚生課

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1)活動基盤の整備	⑤ NPO法人に対する県税の優遇措置の実施	高知県特定非営利活動法人にかかる県税の課税免除	21年度			○	—	地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割／不動産取得税／自動車税／自動車取得税	—	○法人県民税・・・該当法人は申告不要のため、件数を把握していない。 ○不動産取得税・・・0件 ○自動車取得税・・・0件 ○自動車税・・・17件 678,200円	税務課	
			高知県特定非営利活動法人にかかる県税の課税免除	22年度			○	—	地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割／不動産取得税／自動車税／自動車取得税	—		税務課	
	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	地域安全推進員に対する災害補償保険支援	21年度				○	411	県下各地区でボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	387	地域安全推進員2,041名に対する災害補償保険に加入した。	生活安全企画課	
		地域安全推進員に対する災害補償保険支援	22年度				○	411	県下各地区でボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。			生活安全企画課	
		地域安全活動推進拠点の提供	21年度				○	—	県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下16の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務職を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの具体的活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。	—	県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下16の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務職を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの具体的活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供した。	生活安全企画課	
		地域安全活動推進拠点の提供	22年度				○	—	県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下16の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務職を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの具体的活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。			生活安全企画課	
		四万十源流センターの貸与	21年度				○	—	四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効活用を図るとともに、以下の活動を支援する。 (1)自然環境の保全活動 (2)体験交流の推進活動 (3)地域の活性化活動 (4)広報活動 管理運営: 堂好海「せいらいん」(地元住民組織)	—	四万十源流センター建物及び周辺土地について、地元住民組織に減額貸与し、活動を支援した。	森づくり推進課	
		四万十源流センターの貸与	22年度				○	—	四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効活用を図るとともに、以下の活動を支援する。 (1)自然環境の保全活動 (2)体験交流の推進活動 (3)地域の活性化活動 (4)広報活動 管理運営: 堂好海「せいらいん」(地元住民組織)			森づくり推進課	
		県の空き住宅の貸与	21年度				○	—	高知県教職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共的団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。	—	【教育委員会 総務福利課】 ・旧職員住宅の貸付(4箇所) ・職員住宅の行政財産目的外使用許可(3戸) 【職員厚生課】 ・旧職員住宅の貸付(3箇所) ・職員住宅の行政財産目的外使用許可(8戸)	教育委員会 総務福利課 職員厚生課	
		県の空き住宅の貸与	22年度				○	—	高知県教職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共的団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。			教育委員会 総務福利課 職員厚生課	
		(新)産業振興推進総合支援事業	21年度				○	1,000,000	対象事業: 地域アクションプラン等、産業振興計画に位置づけられた取組又はこれらに準ずると認められる取組。 補助率: 原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内。	4,677	NPO法人室戸ドルフィンプロジェクト・・・「イルカ飼育による地域活性化事業」(2,677千円) NPO法人きりこう都市づくり・・・「高知市観光遊覧船事業」(2,000千円)	計画推進課	
		産業振興推進総合支援事業	22年度				○	1,250,000	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組、観光資源をいかした交流人口の拡大の取組等を総合的に支援する。 補助対象事業: 地域アクションプラン等産業振興計画に位置づけられた取組又はこれらに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者: 市町村等、特定非営利活動法人等 補助率: 原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内 補助額: ステップアップ事業 下限: 100千円・上限: 1,000千円 一般事業及び特別承認事業 上限: 50,000千円			計画推進課	
		(2)財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	こうちNPO地域社会づくりファンド	21年度			○	—	よりよい地域社会づくりの活動を行っているNPOに助成を行う。公益信託「こうちNPO地域社会づくりファンド」に対する追加出捐は平成20年度をもって終了したが、今後も残余財産を運用し、助成を行う。 受託者: 四国銀行 活動助成: 助成率: 1/2 助成額の上限 50万円 立上助成: 助成率: 1/2 助成額の上限 25万円 協働助成: 助成率: 1/1 助成額の上限 70万円	—	高知県内において、地域社会に対する公共的サービスの実践活動及びこれらの公共的サービスを直接的に向上させる活動に対して助成を行った。 委託先: 四国銀行 助成団体: 15団体(合計5,000千円)	県民生活・男女共同参画課
				こうちNPO地域社会づくりファンド	22年度			○	—	よりよい地域社会づくりの活動を行っているNPOに助成を行う。公益信託「こうちNPO地域社会づくりファンド」に対する追加出捐は平成20年度をもって終了したが、今後も残余財産を運用し、助成を行う。 受託者: 四国銀行 活動助成: 助成率: 1/2 助成額の上限 50万円 立上助成: 助成率: 1/2 助成額の上限 25万円 協働助成: 助成率: 1/1 助成額の上限 70万円			県民生活・男女共同参画課

(基本方針)	支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
	(実施項目)	(行動計画)										
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2)財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	ソーレ・えいど事業	21年度		○		1,129	グループ・団体等が男女共同参画社会を推進するために実施する、県民を対象とした事業の費用を助成する。(財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団の助成) 補助対象経費 1企画上限、30万円まで	1,059	グループ・団体等が男女共同参画社会を推進するために企画、実施した事業に活動助成を行ったことにより、広く男女共同参画を県民に周知できた。 助成団体:5団体(応募は9団体)	県民生活・男女共同参画課
			ソーレ・えいど事業	22年度		○		1,129	グループ・団体等が男女共同参画社会を推進するために実施する、県民を対象とした事業の費用を助成する。(財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団の助成) 補助対象経費 1企画上限、30万円まで			県民生活・男女共同参画課
			高知県民間シェルター運営費補助	21年度		○		721	被害女性等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、被害者等に対する支援の充実を行う。	721	シェルター利用者 ・30世帯(延べ309日) DV被害者の相談 ・電話相談 1,286件、来所相談 526件、メール 1,684件、訪問相談 311件、自立のための支援 ・行政等への引率、引越し、支援物資の運搬など	県民生活・男女共同参画課
			高知県民間シェルター運営費補助	22年度		○		721	被害女性等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、被害者等に対する支援の充実を行う。			県民生活・男女共同参画課
			民間国際交流・協力団体助成事業	21年度		○		1,008	草の根民間国際交流、協力支援の一環として、県下の民間国際交流団が実施する国際交流・協力事業等に対して助成を行う。 補助率:1/2	909	(財)高知県国際交流協会が行う、民間国際交流・協力関係団体助成事業に対し、県が補助を行った。(7団体)	文化・国際課
			民間国際交流・協力団体助成事業	22年度		○		1,008	草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助率:1/2			文化・国際課
			移住促進事業(移住促進事業費補助金)	21年度		○		2,000	移住や長期滞在の促進に効果が認められる事業に対する補助(ソフト事業) 補助先:市町村、NPO、任意団体等 補助率:市町村等 1/2以内、NPO等 定額 補助限度額:500千円	1,273	以下のとおり3件に補助 ・四十万移住者の会・四万人(黒潮支部設立事業) ・沖の島二世会(沖の島移住促進計画・基礎資料作成事業) ・NPO法人れいほく活性化機構(れいほく田舎暮らし推進事業)	地域づくり支援課
			移住促進事業(移住促進事業費補助金)	22年度		○		2,000	移住や長期滞在の促進に効果が認められる事業に対する補助(ソフト事業) 補助先:市町村、NPO、任意団体等 補助率:市町村等 1/2以内、NPO等 定額 補助限度額:500千円			地域づくり支援課
			人権ふれあい支援事業	21年度	○			3,000	さまざまな人権問題の解決を図るために、県内のNPOやボランティアグループなどの民間団体が自主的に行う、県民の人権意識高揚を目的とした講演会等を支援する。 (委託からの補助) 委託先:(財)高知県人権啓発センター 支援率:500千円まで4/5以内	2,975	団体等の申請を受け、内容を審査のうえ18件の事業について支援した。 主催(申請)者 (補助実績額:千円) 事業概要 日高中学校PTA (120) 人権コンサート(子ども、障害者) 元町秋葉会 (369) ふれあい交流(子ども、障害者) 魂拓人 (298) 人権コンサート(同和問題) 佐賀中学校PTA (69) 人権講演会(ハンセン病) NPO法人おかいこさん学校 (400) 人権学習会(人権全般) 他13件	人権課
			人権ふれあい支援事業	22年度	○			3,000	県民の人権意識の向上を目的として、県内のNPO、ボランティア団体及び民間の任意の団体等が自ら企画立案して実施する講演会等を支援する。 (委託からの補助) 委託先:(財)高知県人権啓発センター 支援率:支援対象経費の4/5以内(上限400千円)			人権課
			不登校対策推進費補助金	21年度		○		3,600	不登校児童生徒の学校復帰、就学前及び義務教育終了後の児童生徒の支援のために専門的な指導員による実践的な支援活動を行う教育支援センターや民間施設等に対し補助金を交付する。 ・補助先:市町村及び民間施設 ・補助基準額:360千円×10ヵ所 ・補助率:定額	3,600	不登校児童生徒の学校復帰のため、支援活動を行う教育支援センターや民間施設等に補助金を交付した。 ・補助先:7市町村及び3民間施設(計10ヵ所) ・取組:児童生徒への相談活動、学習支援、体験活動等 ・学校復帰状況:関わった児童生徒数334名、うち学校復帰した児童生徒数152名(10ヵ所合計)	人権教育課
			不登校対策推進費補助金	22年度		○		3,600	不登校児童生徒の学校復帰、就学前及び義務教育終了後の児童生徒の支援のために専門的な指導員による実践的な支援活動を行う教育支援センターや民間施設等に対し補助金を交付する。 ・補助先:市町村及び民間施設 ・補助基準額:360千円×10ヵ所 ・補助率:定額			人権教育課

支援策の体系			年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)										
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2)財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	こうち出会いのきっかけ応援事業 (平成21年度高知県出会いのきっかけ応援事業費補助金)	21年度		○		3,000 少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女が参加・交流し、その後の交際につながる出会いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] 300千円/企画 [募集件数] 10企画程度	2,498	地域での出会いの場を提供するため、出会いの場を提供する市町村等の事業に対し補助を行った。 補助団体:9団体	少子対策課	
			こうち出会いのきっかけ応援事業 (平成22年度高知県出会いのきっかけ応援事業費補助金)	22年度		○		1,500 少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女が参加・交流し、その後の交際につながる出会いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] 300千円/企画 [募集件数] 5企画程度			少子対策課	
			高知県内の森環境応援活動事業	21年度		○		3,998 県内のNPO等が広域にわたって地域活動を行い、四国の自然環境を保全するために実施する事業に対して、1団体当たり50万円を上限とした定額補助を行う。 具体的には、以下の地域活動が対象となる。 ①森林環境の保全活動 ②水源地の保全活動 ③河川環境の保全活動 ④海洋環境の保全活動 ⑤その他、四国の自然環境を保全するために必要と認められる活動	1,971	県内のNPO団体が実施する森林環境の保全活動に対して補助を行った。(4団体)	林業環境政策課	
			高知県内の森環境応援活動事業	22年度				(事業終了)				
			高知県豊かな環境づくり総合支援事業	21年度		○		13,500 県内のNPO等が環境の保全と創造に関する地域の課題を解決するために実施する事業に対して、1団体当たり50万円を上限とした定額補助を行う。 具体的には、高知県が平成20年11月に策定した「高知県環境基本計画第二次計画」の目指す低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりの3つの社会づくりの方向性に沿った取り組みで、県内で行う以下の事業が対象となる。 ①地球温暖化への対策 ②循環型社会への取組(3Rの推進等) ③自然環境を守る取組 ④環境ビジネスの振興 ⑤環境学習の推進とネットワークづくり	1,479	県内のNPO団体が実施する以下の事業に対して補助を行った。 ・循環型社会への取組 1団体 ・環境ビジネスの振興 1団体 ・環境学習の推進とネットワークづくり 1団体	林業環境政策課	
			高知県豊かな環境づくり総合支援事業	22年度		○		9,845 県内のNPO等が実施する事業で、「高知県環境基本計画第二次計画」の目指す低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりの3つの社会づくりの方向性に沿った取り組みであり、5つの分野(地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境学習の推進とネットワークづくり)の事業に対して、1団体あたり50万円を上限とした定額補助を行う。具体的には、以下の事業が対象となる。 ①地球温暖化防止県民会議推進事業 ②豊かな流域づくり活動支援事業 ③その他特に知事が必要と認める事業				林業環境政策課
			山の一日先生派遣事業費	21年度		○		5,336 森林環境教育を推進するため、山の一日先生を派遣する市町村、法人、NPO、その他団体に対して補助する(社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。) 補助率:定額、400千円以内((高知市を含む地域1,000千円以内)	3,752	木工教室や自然体験教室などの森林環境教育87回、4,383名に対して補助した。	林業環境政策課	
			山の一日先生派遣事業費	22年度		○		5,336 森林環境教育を推進するため、山の一日先生を派遣する市町村、法人、NPO、その他団体に対して補助する(社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。) 補助率:定額、400千円以内((高知市を含む地域1,000千円以内)				林業環境政策課
			森林保全ボランティア活動推進事業	21年度		○		4,470 森林保全ボランティア団体を設立する際の間伐等森林保全活動用機械器具等の整備及び県に登録した森林ボランティア団体が行う間伐等森林保全活動に対して、市町村、森林組合等が支援を行う経費に対し補助する。 補助基準額: ・機械器具等の整備(限度500千円) ・間伐の実施 66千円/ha	1,744	・新規登録1団体に対して機械器具等一式の支給を行った。 ・20haの間伐等の森林整備に対して補助を行った。	林業環境政策課	
			森林保全ボランティア活動推進事業	22年度		○		8,140 森林保全ボランティア団体を設立する際の間伐等森林保全活動用機械器具等の整備及び県に登録した森林ボランティア団体が行う間伐等森林保全活動に対して、市町村、森林組合等が支援を行う経費に対し補助する。 補助基準額: ・機械器具等の整備(限度500千円) ・間伐の実施 66千円/ha				林業環境政策課

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	① 社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	生き生きこうちの森づくり推進事業	21年度		○		4,000	地域の森林を景観林や森林と人がふれあう森林として整備、管理、活用していく計画を作成した地域住民等で組織する団体等が計画に基づいて行う森林の整備(強度間伐の実施、荒廃竹林の整備、林内歩道の整備等)に対し助成する。 補助先:市町村(事業主体は地域住民等) 補助率:定額	3,904	・20.57haの間伐等の森林整備に対して補助を行った。	林業環境政策課	
			生き生きこうちの森づくり推進事業	22年度		○		8,000	地域の森林を景観林や森林と人がふれあう森林として整備、管理、活用していく計画を作成した地域住民等で組織する団体等が計画に基づいて行う森林の整備(強度間伐の実施、荒廃竹林の整備、林内歩道の整備等)に対し助成する。 補助先:市町村(事業主体は地域住民等) 補助率:定額			林業環境政策課	
			こうち山の日推進事業	21年度		○		9,600	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。 補助率:定額。(市町村等は1/2) 補助限度額:事業内容により200千円~1,000千円	7,650	・県民の森林に関わる自発的な取り組み24回、3,512名に対して補助した。	林業環境政策課	
			こうち山の日推進事業	22年度		○		12,000	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。 補助率:定額。(市町村等は1/2) 補助限度額:事業内容により200千円~1,000千円			林業環境政策課	
			若者の学びなおしと自立支援事業費	21年度		○		4,492	若者の自立に向けた支援を行うために、訪問支援員による家庭訪問・個別相談や、職場訓練、各種プログラムによるセミナー・体験活動、臨床心理士等によるカウンセリング等を実施する。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター	4,345	・高知黒潮若者サポートステーション新規登録者数55人(4.6人/月) ・来所延べ人数1,972人(8.0人/日) ・来所相談の件数369人(1.5件/日) ・高知黒潮若者サポートステーション進路決定率29.3%(27人)		生涯学習課
			若者の学びなおしと自立支援事業費	22年度		○		4,501	若者の自立に向けた支援を行うために、訪問支援員による家庭訪問・個別相談や、職場訓練、各種プログラムによるセミナー・体験活動、臨床心理士等によるカウンセリング等を実施する。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター				生涯学習課
			生涯学習活性化推進事業費	21年度		○		2,051	県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習関係の情報提供や相談業務等を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	2,051	県民参加の文化教室を開催し、延べ5,660名の参加を得た。また視聴覚ライブラリーの利用回数は延べ719回、ビデオ1,607本、16ミリフィルム57本、機材62台の貸し出しがあった。		生涯学習課
			生涯学習活性化推進事業費	22年度		○		2,482	県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習関係の情報提供や相談業務等を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター				生涯学習課
			(新)放課後子どもプラン推進事業費	21年度		○		6,367	専属コーディネーターを配置して、学習支援の人材バンクを設置し、各市町村へ情報提供を行う。 委託先:NPO法人生涯学習支援センター	5,390	放課後児童クラブ、放課後子ども教室等での学習活動を支援するため、専属コーディネーターを2名配置して人材バンクを設置し、講師等の人材を発掘・登録するとともに市町村及び学校へ情報提供を行った。 ・人材バンク登録者数 168人 ・パンフレット・求人票・ホームページの作成 ・市町村、関係団体訪問 延べ235回		生涯学習課
			放課後子どもプラン推進事業費	22年度		○		6,384	専属コーディネーターを配置して、学習支援のための人材バンクを設置し、登録者を発掘するとともに、登録情報を各市町村に提供する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター				生涯学習課
(新)幼少期における感動体験モデル事業費	21年度		○		4,000	市町村や民間団体が地域の資源を活用して、親子で様々な感動体験をするプログラムを実施する事業に対して助成する。 補助先:市町村、NPO法人等 補助率:市町村2/3、民間団体定額 補助限度額:@1,000千円(市町村は補助率を乗じた額)	3,077	市町村や民間団体から補助事業者を公募し、審査のうえ4団体を選定した。県内で親子を対象とした体験活動、指導者育成のための研修等及びフォーラムや広報の実施 ・体験活動 4団体で17回実施(参加親子 延べ312人) ・指導者研修会 4団体で11回実施(参加者99人) ・フォーラムや広報 4団体で11回実施		生涯学習課			
幼少期における感動体験モデル事業費	22年度		○		3,000	市町村や民間団体が地域の資源を活用して、親子で様々な感動体験をするプログラムを実施する事業に対して助成する。 補助先:市町村、NPO法人等 補助率:市町村1/2、民間団体定額 補助限度額:@500千円(市町村は補助率を乗じた額)				生涯学習課			

支援策の体系			年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)										
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	① 社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	体験学習情報提供事業費	21年度	○		299	子どもたちが県内各地で実施されている体験学習を計画的に選択できるよう、パンフレット「わいわいくら」を通して体験学習情報を一元的に提供する。 委託先：NPO法人NPO高知市民会議	288	①NPO高知市民会議が発行する「わいわいくらなつやすみ号」の高知市を除く県内全域発行分の増刷 印刷製本 18,000部 ②生涯学習課のホームページ掲載用の電子ファイル(PDF)の提供 ③印刷製本したものの仕分け、梱包、発送	生涯学習課 (H22～少子対策課)	
			体験学習情報提供事業費	22年度	○		288	子どもたちが県内各地で実施されている体験学習を計画的に選択できるよう、パンフレット「わいわいくら」を通して体験学習情報を一元的に提供する。 委託先：NPO法人NPO高知市民会議			少子対策課	
			(新)家庭教育支援基盤形成事業費	21年度	○		1,000	NPOや民間団体の専門性を活かして、地域や学校等で子育て講座等を実施する経費を委託する。 委託先：NPO法人、任意団体等 限度額：@200千円	942	NPOや民間団体から企画提案を公募し、8団体の中から審査のうえ、5団体に委託した。県内の各地域で、子育て中の親等のニーズを踏まえた子育て講座を実施した。 委託先：マハはあと高知、はるの・わくわくポケット、たまごくらぶ、高知あいあいネット、高知こどもの図書館	生涯学習課 (H22～少子対策課)	
			家庭教育支援基盤形成事業費	22年度	○		1,000	NPOや民間団体の専門性を活かして、地域での子育て講座等の実施する事業を委託する。 委託先：NPO法人、任意団体等 限度額：@200千円				少子対策課
			食育推進事業	21年度	○		872	県民の食生活改善、食育の推進を図るため、子どもから高齢者までのライフステージに応じた食育講座の開催及びイベントにおける食育の啓発活動を委託。 委託先：高知県食生活改善推進協議会	872	子どもから高齢者まで幅広い年齢層の県民に食生活の改善を促すとともに食の重要性を啓発した。 【食育講座：34市町村・56回・1,234人、食育イベント：34市町村・44回・7,548人】	健康づくり課 (H22～健康長寿政策課)	
			食育推進事業	22年度	○		872	食生活の課題の多い若い世代を中心に朝食や野菜摂取、バランスの良い食生活の重要性について啓発する食育講座及びイベントの開催を委託。 委託先：高知県食生活改善推進協議会				健康長寿政策課
			食育推進事業	21年度		○	420	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先：高知県食生活改善推進協議会 補助率：定額	420	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防事業及び会員の資質向上のための研修事業について助成を行った。 補助先：高知県食生活改善推進協議会 補助金額：420千円	健康づくり課 (H22～健康長寿政策課)	
			食育推進事業	22年度		○	420	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先：高知県食生活改善推進協議会 補助率：定額				健康長寿政策課
			県民健康づくり推進事業	21年度		○	420	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先：高知県健康づくり婦人会連合会 補助率：定額	420	結核予防、各種健診の受診率向上等を目的とした活動及び会員の資質向上のための研修事業に助成を行った。 補助先：高知県健康づくり婦人会連合会 補助金額：420千円	健康づくり課 (H22～健康長寿政策課)	
			県民健康づくり推進事業	22年度		○	420	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先：高知県健康づくり婦人会連合会 補助率：定額				健康長寿政策課
			精神保健諸費	21年度		○	162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先：高知県精神保健福祉協会	162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助した。 補助先：高知県精神保健福祉協会	障害保健福祉課	
			精神保健諸費	22年度		○	162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先：高知県精神保健福祉協会				障害保健福祉課
			障害者福祉団体育成事業	21年度		○	280	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先：①高知県言語障害児を持つ親の会 ②(社)日本自閉症協会高知県支部 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会	280	障害者団体の活動費を助成し育成を図った。 補助先：①高知県言語障害児を持つ親の会 ②(社)日本自閉症協会高知県支部 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会	障害保健福祉課	
			障害者福祉団体育成事業	22年度		○	280	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先：①高知県言語障害児を持つ親の会 ②(社)日本自閉症協会高知県支部 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会				障害保健福祉課
			(新)高知いのちの電話支援事業	21年度		○	917	自殺を防止するための相談事業を行っている団体の活動費を助成し体制の充実を図り、自殺対策を推進する。 補助先：高知いのちの電話協会	729	自殺を防止するための相談事業を行っている団体の活動費を助成し体制の充実を図り、自殺対策を推進した。 ・相談員の資質向上を目的として参加する県外研修、電話相談員の募集及び電話相談員養成講座の開催に係る事務を行うために必要な経費に対する補助	障害保健福祉課	
			高知いのちの電話活動強化支援事業	22年度		○	3,833	自殺を防止するための相談事業を行っている団体の活動費を助成し体制の充実を図り、自殺対策を推進する。 補助先：高知いのちの電話協会				障害保健福祉課

(基本方針)	支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
	(実施項目)	(行動計画)												
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	① 社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	(新) 自殺対策強化事業	22年度		○			5,000	地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ① 対面型相談支援事業 ② 電話相談支援事業 ③ 人材養成事業 ④ 普及啓発事業 ⑤ 強化モデル事業			障害保健福祉課	
			(新) 地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料	22年度	○			4,286	地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料 4,286千円 ・県民会議県民部会の運営 ・ホームページ保守管理 ・環境家計簿の取組推進 ・レジ袋削減の推進			環境共生課		
		④ 上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	永国寺第2ビル庁舎管理費	21年度			○		1,963	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。	1,600	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与した。		生涯学習課
			永国寺第2ビル庁舎管理費	22年度			○		1,811	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。				生涯学習課
			難病患者医療相談事業	21年度	○				1,547	難病患者等が気軽に相談できる難病医療相談会を開催するとともに、難病患者や保健・医療・福祉関係者を対象として難病への理解を深めるための難病セミナーを開催する。 委託先：NPO法人高知県難病団体連絡協議会	1,547	10月11日：難病セミナー開催(場所：自由民権記念館、テーマ：「難病と上手に付き合う」～よりよき療養生活を求めて～) 11月8日：医療相談会開催(場所：高知市保健福祉センター) 2月21日：医療相談会開催(場所：香南市のいちふれあいセンター)	健康づくり課 (H22年度～健康対策課)	
			難病患者医療相談事業	22年度	○				1,547	難病患者等が気軽に相談できる難病医療相談会を開催するとともに、難病患者や保健・医療・福祉関係者を対象として難病への理解を深めるための難病セミナーを開催する。 委託先：NPO法人高知県難病団体連絡協議会				健康対策課
			被爆者相談事業	21年度	○				270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業を実施する。 委託先：高知県原爆被爆者の会	270	5月12日～6月25日：福祉保健所での健診時に健康管理、医療の相談を実施。 11月11日～11月12日：愛媛県にて四国ブロック会事業相談講習会に参加。 12月19日～21日：被爆者の年末家庭訪問を実施。生活、健康等の相談。	健康づくり課 (H22年度～健康対策課)	
			被爆者相談事業	22年度	○				270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業を実施する。 委託先：高知県原爆被爆者の会				健康対策課
			結核患者相談事業	21年度	○				315	結核患者及び結核による後遺症等がある方やその家族等に対する呼吸器教室等を実施する。 委託先：高知県患者同盟	304	開催日：10月24日 開催場所：高知県保健衛生総合庁舎 医師2名と理学療法士3名を迎え、医師による「相談」、理学療法士による「低肺機能呼吸器教室(1時間の講演)」及び「研修会(呼吸リハビリの体験)」を実施。 参加者：18名(相談)、32名(教室)、25名(研修会)	健康づくり課 (H22年度～健康対策課)	
			結核患者相談事業	22年度	○				304	結核患者及び結核による後遺症等がある方やその家族等に対する呼吸器教室等を実施する。 委託先：高知県患者同盟				健康対策課
			「こうちブレマnet」機能充実事業	21年度	○				596	こうちブレマnet掲載項目に関し、以下の業務を委託する。 ① 定期的に情報更新が必要なメニューについて、団体の情報収集能力を活用し、それらの情報の掲載(更新)入力をする。(新着情報、イベントカレンダー、その他情報コーナー等) ② 「子育て探検隊」等の各コンテンツのデータ(名称・住所等)について、データ一覧を作成し、それらを基にコンテンツの修正(更新)入力をする。 ③ 「お問い合わせ」のメールによる質問の受付とその対応を行う。 委託先：子育てネットワークマハはあと高知	596	こうちブレマnet掲載項目に関し、以下の業務を委託した。 ① 定期的に情報更新が必要なメニューについて、団体の情報収集能力を活用し、それらの情報の掲載(更新)入力を行った。(新着情報、イベントカレンダー、その他情報コーナー等) ② 「子育て探検隊」等の各コンテンツのデータ(名称・住所等)について、データ一覧を作成し、それらを基にコンテンツの修正(更新)入力をした。 ③ 「お問い合わせ」のメールによる質問の受付とその対応を行った。 委託先：子育てネットワークマハはあと高知	幼保支援課 (H22～少子対策課)	
			「こうちブレマnet」機能充実事業	22年度	○				596	こうちブレマnet掲載項目に関し、以下の業務を委託する。 ① 定期的に情報更新が必要なメニューについて、団体の情報収集能力を活用し、それらの情報の掲載(更新)入力をする。(新着情報、イベントカレンダー、その他情報コーナー等) ② 「子育て探検隊」等の各コンテンツのデータ(名称・住所等)について、データ一覧を作成し、それらを基にコンテンツの修正(更新)入力をする。 ③ 「お問い合わせ」のメールによる質問の受付とその対応を行う。 委託先：子育てネットワークマハはあと高知				少子対策課
			母子家庭自立支援事業	21年度	○				3,700	母子家庭の母の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。母子家庭の母の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行っている。 委託先：特定非営利活動法人大地の会	3,681	母子家庭の母の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。母子家庭の母の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行った。 委託先：特定非営利活動法人大地の会	児童家庭課	
			母子家庭自立支援事業	22年度	○				3,701	母子家庭の母の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。母子家庭の母の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行っている。 委託先：特定非営利活動法人大地の会				児童家庭課

支援策の体系			年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)										
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	④ 上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	タウンポリス等に対する活動資機材等の支援	21年度			813	自主防犯組織タウンポリス等がパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。	530	自主防犯組織タウンポリス等からの支援要請を受け、20団体にに対し活動資機材として、青色回転灯、マグネットシート、パトロール用ベスト、帽子等を支援した。	生活安全企画課	
			タウンポリス等に対する活動資機材等の支援	22年度			1,066	自主防犯組織タウンポリス等がパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。			生活安全企画課	
			(新) 商店街にぎわい再生推進事業	21年度		○		15,500	商店街における空き店舗への出店や、空き店舗を活用した産直・アンテナショップなどの設置を支援する。また、「商店街は観光資源」といった発想に立ち、商工団体等が商店街に人を呼び込むための施設整備を支援する。 【補助対象事業者】 (新規創業・事業拡大) 民間事業者等 (コミュニティ施設、観光情報発信基地) 商工会議所、商工会、商店街振興組合、NPO法人	5,713	新規創業者: 2件(美容業2件) 2,727千円 事業拡大者: 3件(パン小売業2件、飲食業1件) 2,986千円	経営支援課
			商店街にぎわい再生推進事業	22年度					こうち商業振興支援事業(P13)と統合			
			観光産業振興事業費補助金	21年度		○		10,000	高知県産業振興計画及び高知県観光ビジョンを具体的に推進するため、地域や各団体などの取り組みを支援する。	-	NPOへの助成実績無し	観光政策課
			観光産業振興事業費補助金	22年度					廃止			
			(新) 観光施設等緊急魅力増進事業費補助金	21年度		○		80,000	産業振興計画における観光分野の成長戦略及び地域アクションプランを具体的に推進するため、市町村等及び団体が実施する観光の魅力向上のために行う施設等の改修、誘導標識や観光案内板の整備を支援する。	-	NPOへの助成実績無し	観光政策課
			観光施設等緊急魅力増進事業費補助金	22年度					廃止			
			農業・農村男女共同参画推進事業費	21年度	○			1,390	「高知県農村女性リーダーネットワーク」を対象とした講演会・研修会、地域の農業・農村男女共同参画講座の企画立案及び実施、広報誌・活動事例集の作成等の業務委託 委託先: 特定非営利活動法人とさばちきんねっと	1,390	「高知県農村女性リーダーネットワーク」を対象とした年間活動計画へのアドバイス、講演会・研修会の企画立案及び実施、広報誌・活動事例集の作成等の業務委託 委託先: 特定非営利活動法人とさばちきんねっと	環境農業推進課
			農業・農村男女共同参画推進事業費	22年度	○			1,390	「高知県農村女性リーダーネットワーク」を対象とした講演会・研修会、地域の農業・農村男女共同参画講座の企画立案及び実施、広報誌・活動事例集の作成等の業務委託 委託先: 特定非営利活動法人とさばちきんねっと			環境農業推進課
			環境保全型畑作振興センター(ほ場管理業務等委託)	21年度	○			3,937	環境保全型畑作振興センターの運営を効果的・効率的に行うため、実証・展示補助業務等を外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人アグリ支援会	3,937	ほ場管理業務や敷地内環境整備を行った。	環境農業推進課
			環境保全型畑作振興センター(ほ場管理業務等委託)	22年度	○			3,937	環境保全型畑作振興センターの運営を効果的・効率的に行うため、実証・展示補助業務等を外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人アグリ支援会			環境農業推進課
			病害虫発生状況調査委託	21年度	○			4,746	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人土佐援農会	4,746	病害虫発生状況調査(フェロモントラップ、予察灯、黄色水盤、水稲予察田、かんきつ予察園)を行った。	環境農業推進課
			病害虫発生状況調査委託	22年度	○			5,914	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人土佐援農会			環境農業推進課
			農業大学校教育課栽培実習指導補助業務等委託	21年度	○			18,990	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、圃場管理業務や学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人土佐援農会	18,990	圃場管理業務や学生寮の舎監業務等を適正に行った。	環境農業推進課
			農業大学校教育課栽培実習指導補助業務等委託	22年度	○			18,990	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、圃場管理業務や学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人土佐援農会			環境農業推進課
			農業大学校研修課就農研修指導補助業務等委託	21年度	○			4,517	農業大学校研修課の運営を効果的・効率的に行うため、就農支援業務や研修指導業務等を外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人アグリ支援会	4,517	就農支援業務や研修指導業務等を適正に行った。	環境農業推進課
			農業大学校研修課就農研修指導補助業務等委託	22年度	○			4,517	農業大学校研修課の運営を効果的・効率的に行うため、就農支援業務や研修指導業務等を外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人アグリ支援会			環境農業推進課

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課		
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)												
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2)財政基盤の整備	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	(新)有機農業研修受入農家調査委託	21年度	○			632	研修生を受け入れ可能な有機農業実践農家を調査し、農家毎の受け入れ可能な研修メニューを把握する。 委託先:特定非営利活動法人 有機農業研究会	616	県内全域を対象に、研修生の受け入れ可能な有機農業実践農家17戸について、農家毎の受入可能な品目や受け入れ条件を調査した。 委託先:特定非営利活動法人 高知県有機農業研究会	環境農業推進課		
			有機農業研修受入農家調査委託	22年度					廃止					
			(新)水稲有機栽培技術実態調査委託	21年度	○				400	水稲の有機農業栽培技術マニュアルを作成するため、県内の実態調査及び栽培技術マニュアルの作成をおこなう。 委託先:特定非営利活動法人 生物多様性農業支援センター 四国事務所	399	県内の主要な水稲産地から有機栽培ほ場を5ほ場選定し、水稲の栽培技術及び栽培スケジュール、使用資材等を調査した。 委託先:特定非営利活動法人 生物多様性農業支援センター四国事務所	環境農業推進課	
			水稲有機栽培技術実態調査委託	22年度						廃止				
			(新)ふるさと雇用再生有機農業技術定着支援事業	21年度	○				4,600	有機農業技術の実証と経営評価。有機のがっこうの卒業生及び有機農業実践農家のネットワークづくり 委託先:特定非営利活動法人 黒潮蘇生交流会	4,364	10品目において有機栽培技術の実証と経営評価を行った。また有機のがっこうの卒業生、有機農業実践農家、消費者との交流会を開催した。 委託先:特定非営利活動法人 黒潮蘇生交流会	環境農業推進課	
			ふるさと雇用再生有機農業技術定着支援事業	22年度	○				6,875	有機農業技術の実証と経営評価。有機のがっこうの卒業生及び有機農業実践農家のネットワークづくり 委託先:特定非営利活動法人 黒潮蘇生交流会			環境農業推進課	
	(3)人材育成	①地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	福祉人材センター等運営事業費	21年度	○			30,731	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保相談事業 4 福祉職場の労働環境整備事業 5 調査研究事業 6 広報啓発事業 委託先:高知県社会福祉協議会	30,431	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図るために、高知県社会福祉協議会へ福祉人材センターの運営委託を行った。 ○福祉人材センター運営委託 ふくし就職フェア開催(2回)、巡回訪問相談(9施設・事業所)他 ○福祉人材バンク(2箇所:幡多・安芸)運営委託 安芸:就職相談会(3回)、人材確保相談会(12回)他 幡多:人材確保相談会(20回)他	地域福祉政策課		
				22年度	○			30,559	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保相談事業 4 福祉職場の労働環境整備事業 5 調査研究事業 6 広報啓発事業 委託先:高知県社会福祉協議会			地域福祉政策課		
			地域ケア体制整備推進事業	21年度		○			15,000	活動範囲が複数の市町村にまたがる非営利団体、その他の団体が組織する協議会が自主的、主体的に実施する、在宅生活支援活動を支援することによって、その地域の特性を活かした地域ケア体制整備の推進の確立を図る。 【補助対象事業】 (1)在宅医療と在宅介護の連携強化事業 (2)在宅医療の充実・強化事業 (3)在宅介護の充実・強化事業 (4)高齢者の日常生活を支えるための見守りなどの仕組みづくり事業 (5)高齢者の住まいの確保と充実事業 (6)認知症対策の推進事業 【補助率等】 補助率 10/10 (上限1,000千円 下限 原則として200千円)	7,544	在宅生活支援活動を支援し、住み慣れた地域や住まいで安心して暮らせる体制を整備するため、非営利団体、その他の団体が組織する協議会等が実施する事業に対し補助を行った。 ※実施団体数頭=13団体 14事業 (1)在宅医療と在宅介護の連携強化事業 (5事業) (2)在宅医療の充実・強化事業 (4事業) (3)在宅介護の充実・強化事業 (3事業) (4)高齢者の日常生活を支えるための見守りなどの仕組みづくり事業 (1事業) (5)高齢者の住まいの確保と充実事業 (0事業) (6)認知症対策の推進事業 (1事業)	高齢者福祉課	
			地域ケア体制整備推進事業	22年度		○			10,000	活動範囲が複数の市町村にまたがる非営利団体、その他の任意団体が自主的、主体的に実施する、在宅生活支援活動を支援することによって、その地域の特性を活かした地域ケア体制整備の推進の確立を図る。 【補助対象事業】 (1)在宅医療と在宅介護の連携強化事業 (2)在宅医療の充実・強化事業 (3)在宅介護の充実・強化事業 (4)高齢者の日常生活を支えるための見守りなどの仕組みづくり事業 (5)高齢者の住まいの確保と充実事業 (6)認知症対策の推進事業 【補助率等】 補助率 10/10 (上限1,000千円 下限 原則として200千円)			高齢者福祉課	

支援策の体系			年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課		
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	①地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	地域安全リーダーを育成するための研修会等の開催	21年度			264	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、地域安全推進員等を対象とした「地域安全推進担当者研修会」、「安全安心まちづくり研修会」を開催し、地域における地域安全リーダーなどの育成を図るとともに、活動の活性化を図る。 対象：地域安全活動を行っているボランティア 会議場所：高知県警察本部	264	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「高知県タウンポリス連絡協議会」を高知県警察本部講堂において開催し、参加者に対して旅費を支給した。 また、「地域安全担当者研修会」「安全安心まちづくり研修会」について、県下を中央ブロック、東部ブロック、中西部ブロック、幡多ブロックに分けて開催し、地域安全リーダーなどの育成を図った。(各ブロックにおいて1回実施)	生活安全企画課		
			地域安全リーダーを育成するための研修会等の開催	22年度			264	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、地域安全推進員等を対象とした「地域安全推進担当者研修会」、「安全安心まちづくり研修会」を開催し、地域における地域安全リーダーなどの育成を図るとともに、活動の活性化を図る。 対象：地域安全活動を行っているボランティア 会議場所：高知県警察本部			生活安全企画課		
			民間国際交流・協力団体人材育成セミナー事業	21年度		○		85	民間国際交流・協力団体の活動を活性化するため、各団体の人材を育成するための研修会を実施する。 補助率：1/2	53	(財)高知県国際交流協会が県内の民間国際交流・協力関係団体との情報交換を通じ、県内国際交流・協力の円滑な推進を図るための会議と、民間国際交流関係団体の活動の活性化と、各団体をリードする人材を育成するためのセミナーを同日に開催する事業に対し、県が補助を行った。	文化・国際課	
			民間国際交流・協力団体人材育成セミナー事業	22年度		○		88	民間国際交流関係団体の活動の活性化や各団体をリードする人材を育成するためセミナーを実施する。 補助率：1/2			文化・国際課	
			(新)NPOサポートチーム活動助成事業	21年度		○		40	市民活動団体を支援する中間支援組織の集合体「NPOサポートチーム」(6団体)が実施する新聞創作活動(高知新聞連載)によって、NPO活動に関心のある県民を掘り起こす。 補助率：1/2	0	実績なし	文化・国際課	
			NPOサポートチーム活動助成事業	22年度					廃止				
			障害者社会参加事業	21年度		○		4,453	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳奉仕員の養成(1,608) 委託先：高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(1,983) 委託先：(社)高知県聴覚障害者協会 ③要約筆記奉仕員の養成(862) 委託先：NPO法人 要約筆記やまもも	4,453	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成した。 ①点訳、音訳奉仕員の養成(1,608) 委託先：高知市(点字図書館) 【点訳ボランティア】45回 講座修了者 15名 【音訳ボランティア】16回 講座修了者 13名(年度末ボランティア82名) ②手話通訳者の養成(1,983) 委託先：(社)高知県聴覚障害者協会 【手話通訳者養成】延べ112回 総受講者 70名 修了者 68名 【登録手話通訳者研修】7回 ③要約筆記奉仕員の養成(862) 委託先：NPO法人 要約筆記やまもも 【実施回数】28回(基礎、応用、現場実習、指導者養成) 【修了者等】基礎課程 PC 9名、手書き 6名 応用課程 PC 9名、手書き 5名	障害保健福祉課	
			障害者社会参加事業	22年度		○		4,649	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳奉仕員の養成(1,608) 委託先：高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(2,179) 委託先：(社)高知県聴覚障害者協会 ③要約筆記奉仕員の養成(862) 委託先：NPO法人 要約筆記やまもも			障害保健福祉課	
			パソコンボランティア養成・派遣事業	21年度		○		912	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先：NPO法人 フリースペース・びーねっと	912	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣した。 委託先：NPO法人 フリースペース・びーねっと 【養成事業】1回 9名 【技術研修事業】4回 延べ42名 【派遣事業】84回 実利用者 13名 (ボランティア登録数50名 利用登録者43名)	障害保健福祉課	
			パソコンボランティア養成・派遣事業	22年度		○		912	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先：NPO法人 フリースペース・びーねっと			障害保健福祉課	

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課		
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)												
			高知県女性の自立支援促進事業	21年度	○			18,441	被害女性等の早期の自立を支援するため、一時保護所に入所した者の見守りや自立支援施設入所者への生活等の支援事業を行う。	16,430	被害女性等の早期の自立を支援するため、一時保護所入所者の見守り及び自立支援施設入所者に対し、就労や生活等の支援を行った。 入所世帯:118世帯 延べ日数 1845人	県民生活・男女共同参画課		
			高知県女性の自立支援促進事業	22年度	○			18,441	被害女性等の早期の自立を支援するため、一時保護所に入所した者の見守りや自立支援施設入所者への生活等の支援事業を行う。			県民生活・男女共同参画課		
			(4) 団体相互の交流連携	① 高知県ボランティア・NPOセンターの情報システム「ピッピネット」等による情報交換	バーチャルボランティアセンター事業費	21年度		○		3,481	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア・NPO団体等が主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ピッピネット」)の運営等に対して補助を行う。 補助先:高知県社会福祉協議会	2,941	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア活動支援情報システム「ピッピネット」の管理、運用業務を行う高知県社会福祉協議会に対して補助を行った。 H21年度は、ユーザーがより利用しやすいシステムにするために、全画面リニューアルを行った。	地域福祉政策課
					バーチャルボランティアセンター事業費	22年度		○		1,517	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア・NPO団体等が主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ピッピネット」)の運営等に対して補助を行う。 補助先:高知県社会福祉協議会			地域福祉政策課
				② 社会貢献活動団体同士の交流の場づくり	民間国際交流団体連絡協議会開催事業	21年度		○		45	民間国際交流団体相互の意思の疎通及び事業等の調整を図るために連絡会議を開催する。 補助率:1/2	36	(財)高知県国際交流協会の新年度事業を周知するとともに、県内の民間国際交流関係団体相互の連携を図り、広く情報交換を行うという事業に対して、県が補助を行った。	文化・国際課
	民間国際交流団体連絡協議会開催事業	22年度		○		45	県内の民間国際交流・協力団体との情報交換を行い、団体相互間の連携を図り、県内における国際交流・協力活動の円滑な推進を図る。 補助率:1/2			文化・国際課				
2 社会貢献活動団体に対する県民の理解と参加の促進	(1) 県民への普及啓発	① 県民向けの効果的・戦略的な情報発信	県の広報媒体を活用したNPO活動の広報	21年度			○	-	広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う(行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。	-	広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行った(行事案内やボランティア養成講座の技能修得方法など)。 広報紙「お知らせ」14回 新聞1回「お知らせ」テレビ「おはようちゅう」2回・「県民ニュース」4回・「知っとく高知県」17回、ラジオ「高知県からのお知らせ(高知放送)」25回・「高知県からのお知らせ(エフエム高知)」16回	広報広聴課		
			県の広報媒体を活用したNPO活動の広報	22年度			○	-	広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う(行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。			広報広聴課		
		② セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施	障害者週間の集い開催	21年度	○				1,200	「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:高知県社会福祉協議会 日程等:障害者週間(12/3~12/9)のいずれか1日	1,028	「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深めた。 委託先:高知県社会福祉協議会 開催日:平成21年12月5日(土) 開催地:日高村社会福祉センター(日高村) 参加者:約350名 開催内容 高知県障害者週間の集い知事表彰、高知県心の輪を広げる体験作文と障害者週間のポスターの表彰、少年の主張発表、ダンス、講演、福祉用具等の紹介、車いす体験、盲導犬コーナー等	障害保健福祉課	
			障害者週間の集い開催	22年度	○				1,202	「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:高知県社会福祉協議会 日程等:障害者週間(12/3~12/9)のいずれか1日			障害保健福祉課	
3 市町村、事業者、大学等との連携	(1) 市町村との連携	① 市町村と社会貢献活動団体との協働推進のための支援	(新)高知県中山間地域生活支援総合補助金(集落維持・再生推進事業)	21年度		○	○	210,000	コミュニティ機能が衰退した集落において、住民同士の助け合いや近隣集落、住民グループ、NPO、大学などの連携により、地域の課題や将来像などについて話し合い、その具体的な対策に取り組む集落に対する補助(ハード、ソフト事業) 補助先:市町村等 実施主体:市町村長が補助を必要と認める集落 補助限度額:2,000千円	0	なし	地域づくり支援課		
			高知県中山間地域生活支援総合補助金(集落維持・再生推進事業)	22年度					180,000	コミュニティ機能が衰退した集落において、住民同士の助け合いや近隣集落、住民グループ、NPO、大学などの連携により、地域の課題や将来像などについて話し合い、その具体的な対策に取り組む集落に対する補助(ソフト事業) 補助先:市町村等 実施主体:集落 補助限度額:2,000千円			地域づくり支援課	

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
		②地域支援企画員を中心とした連携	地域の元気応援団長	21年度			○	—	54名の地域支援企画員を県内各地に配置し、市町村と連携しながら、実際に地域に入り、住民の皆様と同じ目線で考え、ともに活動し、地域のニーズや課題の解決に取り組んでいる。 地域支援企画員は、 1 主体的な住民の皆様への活動に対するアドバイス 2 先進的な事例の紹介 3 人と人をつなぐ 4 行政とのパイプ役として、 ・南海地震等に備えての自主防災の組織づくり ・高齢者の集いの場づくり ・グリーンツーリズムの取り組みや地域の特産品づくり ・商店街の活性化などのまちづくりなど、地域のさまざまな活動を応援している。	—	それぞれの地域の資源を活かしながら活性化を図る取り組みや、自助、共助で支え合う仕組みづくりに活動などを行うグループや地域を応援しています。	地域づくり支援課	
			地域づくり支援事業費	22年度			○	—	53名の地域支援企画員を県内各地に配置し、市町村と連携しながら、実際に地域に入り、住民の皆様と同じ目線で考え、ともに活動し、地域のニーズや課題の解決に取り組んでいる。 地域支援企画員は、 1 主体的な住民の皆様への活動に対するアドバイス 2 先進的な事例の紹介 3 人と人をつなぐ 4 行政とのパイプ役として、 ・南海地震等に備えての自主防災の組織づくり ・高齢者の集いの場づくり ・グリーンツーリズムの取り組みや地域の特産品づくり ・商店街の活性化などのまちづくりなど、地域のさまざまな活動を応援している。			地域づくり支援課	
4. 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進	(1)職員の協働に対する理解の促進	①県職員のための研修等の実施	NPOへの職員派遣研修事業	21年度	○			—	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場10箇所で開催(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先: 県内NPO10団体	—	民間非営利活動団体(NPO)へ職員を派遣(3日間)し、NPO活動の実際を体験することで、官民協働の意義等について理解し、民間の視点に立った行政運営に対応できる人材を育成した。 派遣先: 県内NPO9団体 参加人数: 14名	県民生活・男女共同参画課	
			NPOへの職員派遣研修事業	22年度	○			—	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場10箇所で開催(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先: 県内NPO9団体			県民生活・男女共同参画課	
	(2)相互理解による協働の促進	①社会貢献活動団体と各主体(県、市町村、事業者、県民)とのパートナーシップづくり	NPOとのパートナーシップづくり事業	21年度	○			500	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。平成21年度は、より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施する。 委託先: 特定非営利活動法人NPO高知市民会議	500	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にしたテーマについて、延べ10回意見交換を行った。 委託先: 特定非営利活動法人NPO高知市民会議	県民生活・男女共同参画課	
			NPOとのパートナーシップづくり事業	22年度	○			300	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。平成21年度は、より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施する。 委託先: 特定非営利活動法人NPO高知市民会議			県民生活・男女共同参画課	
			ふれあいの道づくり支援事業費	21年度				○	2,743	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等	1,116	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアに下記のとおり支援を行った。 支援内容 ①ロードボランティアの活動を広報する表示板の設置 ②活動時の傷害保険の加入 ③活動時に使用する用具類の貸与等	道路課
			ふれあいの道づくり支援事業費	22年度				○	3,043	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等 ④事業広報用のパンフレット			道路課
		(新)高知県男女共同参画地域サポート事業	21年度	○			783	NPOと県との協働により、市町村、広域連合、複数の市町村などが中心となって行う男女共同参画に関する住民啓発等の事業がより地域に根ざした取組みへと拡大するとともに、多様な人材や視点、地域資源を導入した課題解決型の取組みへと転換するための支援を行う。	745	市町村等が行う男女共同参画に関する地域の取組に対して、NPOがアドバイスや講師などのサポート事業を行った。 委託先: 特定非営利活動法人こうち男女共同参画ポレール サポート対象市町村数: 3	県民生活・男女共同参画課		
		高知県男女共同参画地域サポート事業	22年度	○			783	NPOと県との協働により、市町村、広域連合、複数の市町村などが中心となって行う男女共同参画に関する住民啓発等の事業がより地域に根ざした取組みへと拡大するとともに、多様な人材や視点、地域資源を導入した課題解決型の取組みへと転換するための支援を行う。			県民生活・男女共同参画課		

(基本方針)	支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
	(実施項目)	(行動計画)										
4. 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進	②相互理解による協働の促進	①社会貢献活動団体と各主体(県、市町村、事業者、県民)とのパートナーシップづくり	配偶者からの暴力被害者保護支援ネットワーク事業	21年度			○	80	DVネットワークでの情報の共有や研修の充実により、NPOや民間団体と連携して、被害者へのきめ細やかな支援への取組み。DV問題についての正しい理解を広めるための効果的な啓発を進めるため、女性保護対策協議会と連携して啓発資料作成等を行う。	54	DVネットワーク会議を開催し、情報の共有や専門研修を実施した。民間団体と連携し啓発資料(相談カード)を作成し、量販店や図書館に設置するとともに、啓発、配布を行った。相談カード作成枚数 10,000枚	県民生活・男女共同参画課
			配偶者からの暴力被害者保護支援ネットワーク事業	22年度			○	80	DVネットワークでの情報の共有や研修の充実により、NPOや民間団体と連携して、被害者へのきめ細やかな支援への取組み。DV問題についての正しい理解を広めるための効果的な啓発を進めるため、女性保護対策協議会と連携して啓発資料作成等を行う。			県民生活・男女共同参画課
			交通安全こどもセンター運営	21年度	○			5,500	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために設置された、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを指定し委託する。	5,500	交通安全こどもセンターの運営をNPO法人たびびとを指定管理者として委託。たびびとならではの取組みといえる「ちびボラ」など利用者との新しい関係づくり、地域ボランティアとのつながり、広がりなど積極的な施設運営が評価された。	県民生活・男女共同参画課
			交通安全こどもセンター運営	22年度	○			5,140	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために設置された、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを指定し委託する。			県民生活・男女共同参画課
			動物ふれあい体験事業等	21年度				685	動物愛護推進員(NPO会員12名)が主体となって実施する動物愛護教室を県がバックアップをとる形で実施する。17年6月に動物愛護団体(NPO含む)、動物園、行政で構成する動物愛護推進協議会を設置。協議会主催で愛護と適正飼養のイベントを実施。	685	動物愛護推進員(NPO会員12名)が主体となって実施する動物愛護教室(25回939人参加)を県がバックアップをとる形で実施。推進員(NPO会員12名)の研修会実施協議会主催でイベント実施「動物愛護のつどい」(H21. 10. 23)	食品・衛生課
			動物ふれあい体験事業等	22年度				726	動物愛護推進員(NPO会員12名)が主体となって実施する動物愛護教室を県がバックアップをとる形で実施する。17年6月に動物愛護団体(NPO含む)、動物園、行政で構成する動物愛護推進協議会を設置。協議会主催で愛護と適正飼養のイベントを実施。			食品・衛生課
	こうち商業振興支援事業	21年度		○		10,000	消費者の視点を取り入れた商業振興を行うため、商工団体と住民団体、又はこれらと市町村が協働で取り組む商業の活性化事業を支援することにより、商店の利用者である住民に受け入れられ、安定・継続して利用される商店街を目指す。また、「商店街は観光資源」といった発想にたち、商工団体等が商店街に人を呼び込むための事業を支援し、商店街の活性化を図る。 〔補助対象事業者〕 商店街振興組合、商工会、商工会議所等の法人化された商工団体と住民団体等(社会福祉法人、NPO法人又は住民団体)で構成する実行委員会	9,059	新規事業:8件(「玉姫様」をテーマとした農商連携及び商店街協同販促事業の展開と地域文化継承事業ほか7事業)6,680千円 継続事業:4件(全国「商い甲子園」開催事業ほか3事業)2,379千円	経営支援課		
	こうち商業振興支援事業	22年度		○		25,500	地域において創意工夫された取組及び空き店舗を活用した取組を積極的に支援することによって、地域生活者の利便性の確保を図るとともに、地域商業の活性化及び商業機能の維持を図ることを目的とする。			経営支援課		
	(新)草の根交流事業	22年度		○		708	(財)ジョン万次郎ホットフィールド記念国際草の根交流センターが毎年日米交互に開催している草の根交流イベント「日米草の根交流サミット」を平成23年度に高知県で開催するため、県・(財)高知県国際交流協会・民間国際交流団体等が協働して準備を始める。 補助率:定額			文化・国際課		

(新)…新事業

備考

	事業件数	委託	補助	その他	予算額 (千円)	決算額 (千円)	
20年度事業	66	27	23	17	257,720	211,781	※委託・その他重複事業1件
21年度事業	77	29	32	17	1,564,214	217,841	※委託・その他重複事業1件
22年度事業	73	28	29	16	1,703,065		